

主要国における酒類販売に係る諸規制の実態調査の概要

1 調査項目

別紙「主要国における実態調査の調査項目（案）」のとおり

2 調査対象国等

(1) アメリカ方面（8月初旬から中旬、10日間程度）

- ・ アメリカ
（ワシントン、ニューヨーク、サクラメント、サンフランシスコ）
- ・ カナダ（トロント）

(2) ヨーロッパ方面（8月下旬から9月上旬、10日間程度）

- ・ イギリス、フランス、ドイツ

3 調査の実施方法

懇談会のメンバー（各方面各2名の酒税課職員が同行）が、現地において、政府関係機関、業界団体・NPO等に対してヒアリングを実施するとともに、現地における店舗等の実態確認調査を行う。

(1) 派遣メンバー

① アメリカ方面

- ・ 岡本 勝（広島大学総合科学部教授）
- ・ 寺沢 利雄（財団法人流通経済研究所客員研究員）

② ヨーロッパ方面

- ・ 田中 利見（上智大学経済学部教授）
- ・ 山下 友信（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

(2) 主な調査対象機関

① 政府関係機関

- ・ 酒類の製造、販売に関する規制の所管機関
- ・ 未成年者の飲酒防止対策の実施機関
- ・ 広告規制の所管機関
- ・ 警告（注意）表示規制の所管機関
- ・ 自動販売機、販売時間等の規制の所管機関 等

② 業界団体（製造業、流通業）

③ NPO

（以上）

主要国における実態調査の調査項目（案）

1. 酒類の製造、販売に関する規制

- (1) 規制の目的・根拠
- (2) 免許（許可）の種類
- (3) 免許（許可）の付与主体
- (4) 免許（許可）の要件（付与の客体、人的・場所的・需給要件、期間等）
- (5) 規制の運用基準（条件の附かん、違反の対応等）
- (6) 規制の運用実態及びその評価（免許件数、取締機関、訴訟の有無等）
- (7) 今後の方向性

2. 未成年者の飲酒防止対策

- (1) 規制の根拠
- (2) 法律上の飲酒開始可能年齢
- (3) 規制の運用基準（年齢確認、違反の対応、自主基準の有無・内容等）
- (4) 規制の運用実態及びその評価（取締機関、訴訟の有無等）
- (5) 今後の方向性

3. 広告規制

- (1) 規制の根拠
- (2) 規制の運用基準（酒類の種類別、媒体別、時間、違反の対応、自主基準の有無・内容等）
- (3) 規制の運用実態及びその評価（取締機関、訴訟の有無等）
- (4) 今後の方向性

4. 警告（注意）表示（未成年者、健康、妊産婦、飲酒運転等）

- (1) 規制の根拠
- (2) 規制の運用基準（酒類の種類別、広告における運用、違反の対応、自主基準の有無・内容等）
- (3) 規制の運用実態及びその評価（取締機関、訴訟の有無等）
- (4) 今後の方向性

5. その他の販売規制

- (1) 自動販売機による販売規制
（規制の有無、販売時間、設置場所、違反の対応、実態としてない場合の理由等）
- (2) 販売時間の規制
- (3) 販売場所の規制（学校、医療機関、教会、公共施設等の近隣場所）
- (4) 飲酒禁止場所の規制
- (5) 景品付き販売に関する規制

6. 酒類の取引実態

- (1) 流通の実態（生販三層）、販売チャネル別のシェア
- (2) 価格制度（基準販売価格等）
- (3) 公正取引に関する規制（独占禁止法等）